

理事長退任のご挨拶



SARUKI Nobuhiro

猿木 信裕

前理事長
群馬県衛生環境研究所 所長

2017年4月から田中英夫前理事長の後任として日本がん登録協議会（JACR）第6代理事長を勤めさせていただきましたが、2024年6月末をもって理事長を退任いたしました。7年3ヶ月に亘り、理事長を勤めることができたのも、正会員、賛助会員、事務局をはじめ、多くの皆様のご支援とご協力のおかげと感謝申し上げます。

がん登録推進法に院内がん登録・全国がん登録が規定され、2016年1月から全国がん登録が開始されたので、JACRでは2017年6月に松山で開催された第26回学術集会愛媛大会で、JACRの定款を変更し、団体正会員として、これまでの都道府県だけでなく病院等関連団体を加え、院内がん登録実務者の支援をしています。また愛媛の学術集会では、患者さん目線の情報発信を目指し、全国がん患者団体連合会（天野慎介理事長）と連携協定を締結し、J-CIP活動を開始しました。2015年に開始された都道府県向けの安全管理モニタリング事業は、現在も国立がん研究センターから委託を受けて継続しています。

1966年に五大陸のがん罹患（CI5）第1版が発刊されました。がん登録推進法には国外へのデータ提供の明確な規定がなかったので、CI5第12版（2013～17年診断症例）のデータ提出の際は、厚生科学審議会がん登録部会で慎重に議論され、WHO等に所属する国際研究機関と日本の行政機関若しくは独立行政法人との共同研究の枠組みで参加が認められました。2023年12月にCI5第12版がWEBで公開され、7府県に加え、47都道府県をまとめた「日本」全体の罹患が初めて掲載されました。

新型コロナウイルス感染症は、私たちの生活を大きく変えました。2020年第29回学術集会栃木大会、2021年第30回東京大会はWEB開催を余儀なくされましたが、第30回東京大会で、初めて実務者情報交換会「実務でGO!」をWEB開催したところ、多くの実務者が参加され、この

活動は貴重な情報交換の場として現在も続いています。2022年第31回長野大会では演者と座長は松本に集まり、ライブ配信とオンデマンド配信を行いました。2023年第32回青森大会は、4年ぶりに通常開催に戻り、オンデマンド配信も続けました。青森大会では、がん生存率の国際共同調査 CONCORD study 支援のため、CONCORD-4参加登録室ミーティングを開催したところ、多くのがん登録関係者が参加し、研究責任者のロンドン大学 Michel Coleman 先生にオンラインでご講演をいただきました。

2022年12月にJACRは設立30周年を迎えましたが、コロナの影響が落ち着いた2024年3月に30周年記念シンポジウムを開催しました。IACR理事長 Charles Wiggins 先生や各国のがん登録関係者からお祝いのビデオメッセージを頂戴し、世界のがん登録関係者の日本への大きな期待を感じました。

日本はWHOから健康達成度世界一と評価されていますが、高齢化、少子化、医療費の増大等、様々な課題に直面しています。地域のがん対策にデータを生かすためにも、名寄せ、整理、登録、集計、廻り調査、研究支援等、今後も都道府県がん登録室の維持が重要です。

2024年6月に山形で開催された第33回学術集会島根大会で議論された「日本のがん登録のさらなる進展のための日本がん登録協議会（JACR）からの提言書」は、2024年9月27日に西野理事長から国立がん研究センター中釜理事長に手渡すことができました。現在、がん登録推進法改正の検討が進んでいます。今後、JACR、国立がん研究センター、医療機関等が連携して、がん登録データの利活用が進み、がん患者さんやご家族にその成果が届き、また日本から世界に多くのデータが示されることを期待しています。西野理事長をはじめ、がん登録関係者の皆様の益々のご活躍を祈念しています。